

令和3年度第1回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会 会議概要

- 日 時 令和3年8月19日(金)午前10時～11時50分
- 会 場 鶴岡市役所 別棟2号館21・22・23会議室
- 委員出席者 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会委員 16名
- 市側出席者 市民部長ほか鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事、事務局 26名
- 公開・非公開の別 公開
- 傍聴者の人数 0人

(午前10時 開会)

1 開会 (全体進行:コミュニティ推進課長)

2 委嘱状交付

3 挨拶 (市民部長)

4 委員紹介

5 委員長、副委員長の選出について

武田真理子委員を委員長に、保科梧郎委員を副委員長に選出

6 報告・意見交換 (座長:委員長)

(1) 第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の概要について …資料No.1

(2) 計画の進行管理について …資料No.2

(3) 市のコミュニティ施策について …資料No.3

(事務局)一括して説明

(委員長)

鶴岡は広い面積を持つため、単位自治組織や広域コミュニティ組織の成り立ちや組織のあり方、運営の仕方、考え方等々多様性があるが、どこも取り残すことなく地域コミュニティを進めて行く体制を皆で考えていきたい。

(A 委員)

資料1 P1 単位自治組織の加入率について、「平成28年度以降は改善傾向が見られる」として
いるが、その根拠をお聞きしたい。

P2 について、地域ビジョン策定後の市の具体的な支援について、お聞きしたい。

P4 の住民自治組織の運営支援で、住民自治組織総合交付金について記載があるが、自治公民館の運営活動補助金は入っているか。

(事務局)

加入率はまだ若干下がっているが、以前に比べて減少の傾向が緩やかになってきているので、改善傾向にあるとした。

ビジョン策定後の支援として、鶴岡地域では事業遂行のために主体的に取り組む地域へ補助金を交付しているほか、市全体としてはアドバイザー職員制度や講師の招聘等人的支援を行っている。

住民自治組織への運営支援として、例としては掲載していないが、公民館類似施設活動補助金も含んでいるものとして捉えている。

(A 委員)

数字で捉えれば、改善傾向ではなく下がっている。改善とするならば、文章を加えて誤解のないように伝えてほしい。

地域ビジョン策定後の支援としてアドバイザー職員を挙げるのであれば、成果と評価の見える化が必要ではないか。

公民館類似施設活動補助金について、自治公民館は老朽化に伴う修繕や管理運営等多くの課題を抱えており、補助金がないと単位自治組織は維持できない。

(委員長)

1 点目について、実感として改善傾向とは難しい事から、表現を検討して頂きたい。

2 点目、アドバイザー制度は見えにくいので、アドバイザー職員が入ったことで新しい協働が出来たとか、課題がクリアできたとか、具体的な成果を示して見える化して欲しいとの要望なので、検討をお願いしたい。

(B委員)

資料 1 P5 について、これから 5 年先何をやっていくのか、将来どういう取組を促していかなければいけないかが課題であると思う。現状は変えたくない、変化は嫌いといった町内会や広域コミュニティ組織もあると思うので、その自主性に任せていくのか。それとも、最低限これだけはやってくれと指針を強く出して、強く介入する取組を今後するのか、しようとしているのかが分からない。

鶴岡の市街地を見ても、私の知る限り、ある学区は活動が活発化していて、若者が取組を始めている。でも、他の学区の動きは見えてこない。実際に地域の温度差、熱意、変革しなければという意識にバラつきがあると思われるが、皆で将来を考えていくためにどのような手を打っていくのかお聞きしたい。

(委員長)

このことは、今までも課題であった。私から見ると、市としては強制するものではなく、また、ゴールとして共通した数値目標や共通項を持つことは難しい内容であるため、それぞれの地域ごとのやり方で進められる所を支えていくという視点でやって来たと思うが、計画を策定する以上、進む地域と進まない地域があっても良いのかという議論は何回も出ている。大変難しい問題であり、現場サイドの皆さまからお考えを頂きたい。

(C委員)

私個人としては、会議やコミセンの行事等に参加しているので状況を把握している方だと思うが、仕事をして、子育てをして、普通に生活している方々は、コミュニティに対して何も困っていないし、問題意識も持っていないと思う。困っていると感じているのは、町内会長さんとか、コミセン・公民館活動に関わっている方々であり、自身の反省でもあるが、もっと様々な活動に誘い合わないといけないと思っている。

社会人大学院生の方が公募委員として参加されていて、大変頼もしく感じている。どの様に公募を知ったか、何故興味を持ったか、その辺にヒントがあると思われるのでお聞きしたい。

(D委員)

転居者は、特に企業から社会人大学院生として派遣されている我々は、地域情報を如何に得るか常々考えている。いろんな情報にアクセスしているが、主には市報とフリーペーパーからで、委員公募も市報で知った。現在、関係人口の研究をしているためコミュニティに関係があることと、転居者はコミュニティが固まりやすく、仕事で来た人は職場のみとなり、地域の方との繋がりは多くないのが課題であると思っていて、実際の地域活動の現状に興味があり応募した。

(E委員)

現代における自治会の意義を考えている。昔の情報ネットワークは電話とか手紙に限られていたので、身近な人と繋がる集落が必要であった。今は電子化が進み、地域外の人とも簡単に繋がれるため、自治会に接しなくても生きていける。防災・福祉は大きな意味を持つと思うが、子育てや地域振興は自治会の枠を超えて進めていく事かなと思う。各自治会で、自治会を維持していくにあたり、どういう役割を持たせるか、住民にとってメリットになる事を考える場や取組が必要であると思う。

(委員長)

あらためて、単位・広域の住民自治組織にはどんな役割があるか、それが分かれば、困っていないと感じている人への発信にも役立つかと思う。ただ、実際には困っている人がいて、役員の方々は理解し、苦勞されているのが実情である。

(F委員)

人口減少により、コミュニティの維持が難しくなっている。周辺の地域は居住環境が魅力的でも、市街地と比べると自治会費が高く、移住者には大きなネックになって行く。そういう部分も含めて、他地域の取組など情報共有して良い所を吸い上げ、改善して、良いコミュニティになっていけば良いと思う。きのこ栽培をして、収入や生き甲斐を得た地域の例は、今後、世代世代で繋いでいける事業だと思し、男性役員ばかりだった地域で、女性が役員になり、意見を言える環境になった追い風が吹いているような地域の取組を知りたい。

(委員長)

私の知り合いでも、自治会費が高くて移住を断念した事例を聞いている。住民自治組織を存続させていくためにも財源は重要であり、自治会費について市で情報があれば。

(課長)

市街地は純粋に町内会費、郊外地は会費に神社関係等様々な費用がプラスされ、一概には比べる事が難しいというのが現状である。

(委員長)

B委員からの質問に戻り、なかなか進まない地域に対して、計画の推進はどのようにしたら良いか。ふり返しシートを毎年記入してもらうことで、気づきのきっかけとか、評価、見直し、仕分け、出来ないことを整理していく仕分けも今は大事であり、きっかけにしていくという提案もあったが、関連して意見をお聞きしたい。

(G委員)

私が住んでいる地域でも、山間部や庁舎がある地区などそれぞれ違うが、どんな所に住んでいる人も生まれ育った地域が好きである。地区では現在地域ビジョンを策定中であり、私も関わっているが、アンケート調査でも、「生まれた所が好きだ」という意見が大多数あり、そういうところを大切にしていってビジョンを策定している。生まれ育った地域を愛する気持ちで進めていくしかないのかなと思ったりもする。

(委員長)

気持ちを表す場としてのコミュニティとか組織という役割もあるかもしれない。

(B委員)

資料 1P5 に、人材確保と育成について記載があるが、多くの地域では、会議開催は平日日中のため物理的に参加できなかつたり、人員も町内会推薦による選出だつたりと、子育て世代や若者には門戸が開かれていない現状がある。

例えば、九州のコミュニティでは、中学生以上が自分の意志でコミュニティ活動参加を登録できるシステムがあつたり、本来は理事が決定するが、知識不足など理事だけでは上手くまわらない場合に一般住民から参加募集できる仕組みにしていたりするようだ。

昨年、私の住んでいる地域では、小・中学生子育て世代にアンケートを実施した。今まで接点もなかったが、「地域に愛着がある」「何かあれば貢献したい」という声上がる一方で、「参加できる場がない」「参加できる仕組みがない」という声も寄せられた。運営している側の意識もさることながら、仕組みを変えていかないと、意欲がある若手の方の参加を上手く取り込めない。それをやらないで5年後、10年後を考えたとき、その人たちが不参加になっていたらそれは悲しいことである。

(委員長)

前期計画5年間をふり返っての印象として、地域ビジョンを策定している地域、例えば、藤島地区の小学生夏休み宿題塾のように、コミセンに来たことがない子どもたちとどうやって関わりを持つのか、また、親世代をどうやって巻き込みたいか等、門戸を開いたり、参加する機会を作ったり、誰にとって参加できる場がないのか検証したりして、取組が進んだ地域もあるし、全部解決したわけではないけれど前進した地域や、仕組みがあれば出来るかもしれないが、地域だけの力では難しい地域もあると感じている。

(A委員)

市の部署で地域づくりに関わっているコミュニティ推進課、地域振興課、社会教育課の3課の連携が市民にとって大事であると思う。地域振興課においては「まち活事業」、コミュニティ推進課においては「鶴岡地域まちづくり未来事業」、社会教育課においては生涯学習、人づくりに関わる事業があり、これらが、市民にとって分かりやすい形で連携し合うことが必要である。

世帯数が減少したり、消防団が組織出来なくなつたり、若者が地域に目を向けなくなつたり、地域からいなくなつたりすると、単位自治組織を保てないという危機感がある。地域づくり活動が停滞しているのを盛り上げるには、3課の連携と情報発信が非常に重要であり、若者が活動できる事業を地域にアピールしていくことが大事である。

(H委員)

平成 29 年、地域に興味がない住民と、興味はあり、どうにかしたいと思っはいるけれど、「生きても 10 年だから」が口癖であきらめている感じの町内会長たちで地域ビジョンづくりをスタートし、地域ビジョンを策定から 2 年経過した。

今悩んでいるのが自主防災会で、若者が自主防災に興味がないので、担い手不足の状態にある。地域支え合いプランでは、災害時の共助として、「みんなで地域を支え合おう」としたが、避難開始のときは地区社協が主となり、自主防災会へ協力する道筋をたてているが、地域の各団体、体協や保健衛生、健康で動ける方々からも協力を得て、助け合って避難する流れに繋げたい。

また、若い住民を盛り上げ、後継者を育成しようとビジョンを作成したのに、小学校統合から 4 年経ち、地域に小学校が無くなると、親同士、子ども同士の交流も無くなり、イベントを開催しても互いの顔が分からず交流にならないという現状に焦りを感じている。今後、現役 PTA と OB で世代交流を促し、地域に居る価値とか地域の中で役割を担っていただく事が大事であると考えている。

(G委員)

活動センターが憩いの場になることを目標に活動している。花壇を畑にしたり、でもコロナ禍で実現できていないものもある。既存の事業も、例えば料理教室などは、単体ではなく、子ども達と同じ日時に合同開催することで、世代間交流が生まれるのではないかと。お手伝いしてくれる人のハードルを低くして、後継者育成に繋げていきたいと考えている。コロナ禍でも出来る事はあると思ひ、取り組んでいる。それぞれ地域によって活動や課題など違いはあるが、コミュニティ間で情報交換すれば参考になる部分もあるはずなので、簡易的にスピーディに情報交換出来れば良いと思っている。

(I委員)

地域ビジョンも推進計画も、絵に描いた餅にならない様に、働きかけが非常に重要であると思ひ。住民自治組織の連絡協議会などの場でも話題にしなが、住民の方々からも関心を持って協力してもらい、コミュニティづくりが出来るとなれば良いと思っている。

藤島では、年に 5 回ほど町内会長会があり、市からの連絡事項もあるが、広域コミュニティ組織(自治振興会)にはその内容が伝えられていないので、連携の在り方を具体的に見直す必要があるのではないかと。防災関係も同じで、連携という言葉が大切にされているが、実際に避難所を開設して、運営して、出てきた課題などをその後話し合う機会がなく、翌年活かされない。具体的な所の連携を少しずつ見直していくことで、コミュニティも活性化していくし、防災体制にも活かされると思っている。

(委員長)

今日話題になったのは、連携について。独自の工夫を進められる地域と、そうでない地域で温度差もあるが、全体的に難しい課題である。

ほかにも、周知について。関心を持っている役員に対しても周知が必要であるし、もっと言えば、住民に情報発信するのか、地域間の情報共有も含めて、いち早く新しい情報を発信するとキャッチできる市民もいるだろう。

7 閉会